

大塚勇一郎教授の略歴および業績

1942年 9月 3日生

学 歴

- 1961年 3月 鹿児島県立大口高等学校卒業
- 1962年 4月 横浜市立大学商学部入学
- 1966年 3月 同大学卒業
- 1966年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1968年 3月 同課程修了 経済学修士 (一橋大学)
- 1968年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 1971年 3月 同課程単位取得退学

職 歴

- 1971年 5月 東京学芸大学講師
- 1972年 4月 中央大学商学部非常勤講師 (1973年 3月まで)
- 1977年 6月 東京学芸大学助教授 (1990年 3月まで)
- 1988年 3月 ロンドン大学 Research Fellow (1989年 3月まで)
- 1990年 4月 静岡大学教授人文学部教授 (1994年 3月まで)
- 1994年 4月 立教大学経済学部教授
- 1994年 4月 明治大学経営学部非常勤講師 (1996年 3月まで)
- 1994年 7月 静岡大学人文学部非常勤講師 (集中講義)
- 2008年 3月 立教大学経済学部を定年により退職

学会および社会における活動

- 日本経済学会 (理論・計量経済学会より97. 9. 15付けで改称) (1968年 現在)
- 日中人文社会科学交流協会会員 (1979年 1992年)
- 日本経済政策学会会員 (1981年 現在)
- 日本ファイナンス学会会員 (1994年 現在)

環境経済・政策学会会員 (1997年 現在)

EAEPE (European Association for Evolutionary Political Economy) 会員 (1988年 現在)

ECAAR (Economists Against the Arms Race, 後 Economists Allied for Arms Reductions に改称: 軍縮問題を考えるエコノミストの会) 会員 (1990年 現在)

経済学史学会会員 1997年 現在

研究業績

著書

1. 共著 『経済政策入門 (1)』: 有斐閣 黒川和美他4名, 1979年8月10日 pp. 65 114
2. 共著 『経済政策入門 (1)』: 新版 有斐閣, 1993年10月30日 pp. 81 110
3. 共著 『基本現代経済学入門』: 有斐閣, 1997年10月30日
4. 編著 『現代経済学への誘い』: 八千代出版, 1998年3月10日
5. 共編著 (菊地進との) 『経済学における数量分析』: 産業統計研究社 2008年3月31日

論文

1. 「Sraffaの標準体系と資本理論」 『一橋論叢』 64巻4号 1970年10月1日 pp. 448 454
2. 「技術進歩と集計問題」 『一橋論叢』 65巻5号 1971年5月1日 pp. 659 665
3. 「技術選択論」 『経済評論』 第20巻5号 1971年5月1日 pp. 180 183
4. 「資本理論と貨幣」 『東京学芸大学紀要』 3部門24集 1972年11月1日 pp. 1 12
5. 「海外経済論調 貨幣理論 (1) M・フリードマンの理論」 『経済評論』 第22巻5号 1973年5月1日 pp. 141 146
6. 「海外経済論調 貨幣理論 (2) 不均衡モデル」 『経済評論』 第22巻9号 1973年8月 pp. 142 147
7. 「コメント」 都留重人監修 『新しい政治経済学を求めて』 第5集 勁草書房 1975年8月30日 pp. 234 243
8. 「効用の可測性」 『経済セミナー』 (no. 244) 1975年5月 pp. 85 93
9. 「費用と供給曲線」 『経済セミナー』 (no. 245) 1975年6月 pp. 80 88
10. 「限界費用原理の応用」 (共同論文) 『経済セミナー』 (no. 246) 1975年7月 pp. 89 96
11. 「一般均衡分析」 『経済セミナー』 (no. 248) 1975年9月 pp. 96 105
12. 「社会的厚生関数論」 『経済セミナー』 (no. 253) 1976年2月 pp. 110 118
13. 「“Corn Ratio Theory” について」 『東京学芸大学紀要』 3部門28集 1977年1月 pp. 1 17
14. 「秋の経済学会で提起されたもの (下): 理論・計量経済学会 産業組織論に新しい波」 『工

- コノミスト』(第55巻52号) 1977年12月6日 pp. 44 47
15. 「経済学の道案内」『経済セミナー』(no.280) 1978年5月 pp. 24 30
 16. 「ケインズと賃金率の伸縮性」『東京学芸大学紀要』3部門31集 1980年1月 pp. 33 39
 17. 「ケインズ経済学とマネタリズム」経済セミナー編集部編『ケインズ生誕100年』, 中谷巖他27名 日本評論社 1983年4月 pp. 48 54
 18. 「財政問題」都留重人編『サムエルソン経済学講義』上, 下 都留重人他11名 岩波書店 上 1983年12月21日, 下 1984年2月1日 執筆箇所 上 pp. 171 227
 19. 「ケインズにおける貨幣の意味」早坂忠編『ケインズ主義の再検討』根岸隆他10名 多賀出版 1986年1月10日 pp. 135 154
 20. 「賃金・価格と雇用」『東京学芸大学紀要』3部門41集 1990年1月
 21. 「IS LM とケインズ」『立教経済学研究』第50巻第4号 1997年3月 pp. 1 20
 22. 「貨幣についてのエッセイ」立教大学経済学研究会『立教経済学研究創刊五十巻を記念して』1997年5月26日, pp. 230 42
 23. 「利子率をめぐるいくつかの問題について」『立教経済学研究』第60巻第3号 2007年1月 pp. 1 15
 24. 「経済学における因果性」大塚勇一郎・菊地進共編著『経済学における数量分析』産業統計研究社 2008年3月31日 pp. 152 162

書 評

1. 亀畑義彦著『経済変動理論』『経済セミナー』(no. 231) 1974年6月 pp. 134 135
2. J. R. ヒックス『ケインズ経済学の危機』(早坂忠訳 ダイアモンド社)『経済セミナー』(no. 268) 1977年5月 pp. 138 139
3. アンソニー・ダウズ著「民主主義の経済理論」政治含む一般均衡理論へ道開く 『エコノミスト』(第59巻5号) 1981年2月10日 pp. 96 98
4. 本間義人『海釣りの経済学』日本経済評論社『朝日ジャーナル』1982年4月16日 p. 72
5. 「ポール・A. サムエルソン著(都留重人監訳)『心で語る経済学』東京新聞 1984年5月11日

翻 訳

1. J. S. ペイン著『産業組織論』(上, 下)(宮沢健一監訳, 分担訳) 4章「企業規模と一般集中」(田村紀之と共訳) pp. 79 113, 6章「集中の理論的基礎 効率と他の要因」 pp. 169 232 丸善, 上1970年3月30日, 下1970年10月3日
2. R. ロビンソン著『サムエルソン経済学解説』第10版(都留重人監訳・共訳 中内恒夫他2名) 第1章「序説」他18章 pp. 1 193 マグロウヒル好学社 1977年6月10日

3. R. ロビンソン著『サムエルソン経済学解説』第11版 (都留重人監訳・共訳 中内恒夫他2名) 第1章「序説」他18章 pp.1-211 マグロウヒル好学社 1982年3月1日
4. ヨーエ『サムエルソン経済学解説』第12版 (都留重人監訳・共訳 中内恒夫他2名)
5. L. L. パシネッティ著『構造変化と経済成長』(共訳) 日本評論社 1983年7月30日

辞典 (項目執筆)

1. 中山伊知郎, 金森久雄, 森口親司編『経済辞典』有斐閣 1974年 (改訂版...)
2. 金森久雄, 荒憲治郎, 森口親司編『経済辞典』有斐閣 1986年
3. 『万有百科大辞典』第12巻 経済産業編 小学館 1975年
4. 『学芸百科辞典 エポカ』旺文社 1976年
5. 『経済辞典』講談社
6. 経済学史学会辞典編集委員会編『経済思想史辞典』丸善, 1997年

その他

1. 「現代経済学の系譜」(渡会勝義氏と共著)『経済セミナー』1979年5月 図表
2. 「模索続ける現代経済学理論」『税務新報』1992年1月5日
3. 「経済学 この難解なもの」『立教経済学論叢』2008年3月